

国の原子力安全委員会などからレクチャーを受けました

大分県も別府市も 原発事故を

想定した防災計画が必要

これまでの大分県の説明は

大分県は伊方原発から10キロ圏内ではないから

原発事故を想定した防災計画も、四国電力との協定も必要ないということでした。



国のレクチャーでは

緊急時計画区域（EPZ）が次のように見直されました

概ね5km・・・予防的防護措置を準備する区域（PAZ）

概ね30km・・・緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）

概ね50km・・・プルーム通過時対策を準備する区域

（PPZ）

大分県はPPZの圏内に入ります。プルームとは放射性物質を含む空気団。この区域では安定ヨウ素剤の準備や屋内退避が必要。事故時の気象により機敏な対策が必要。

日本共産党議員団は11月19～20日、「地方防災計画の見直しにあたり、東日本大震災の教訓をどう生かすか」について、国のレクチャーを受けました。これには内閣府防災担当のほか、原子力安全委員会、保安院、消防庁などの担当者が、次のような説明をしてくれました。

対応してくれた国の担当者

児玉智（経済産業省原子力安全保安院防災課長補佐）
栗原潔（内閣府原子力安全委員会管理環境課長補佐）
門倉真士（同 総括係員）

対応した原子力安全委員会の担当者は、平成22年8月改定の「原子力施設等の防災対策について」では、「EPZのめやすは、十分に安全対策が講じられていない原子力施設を対象に、あえて技術的に起こり得ないような事態までを仮定して、さらに、十分な余裕を持つて示しているものであり・・・したがって、平常時において安全であることはもちろん、日常生活になんら支障を及ぼすものではない。」と書いていたことが明らかになったと言明しました。

日本共産党 別府市議団

げんきニュース

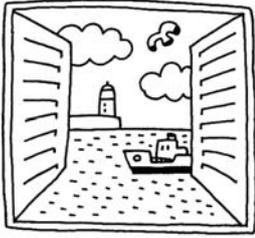
石垣西 8-2-31
0977-22-6576

NO. 489

2011. 11. 27

TEL・FAX 平野文活 21-6749 えんど久子 25-7630

《住宅リフォーム助成制度》



長野県上田市では 1.2倍の経済効果

平野議員は、国のレクチャーに先立つ10月18日、長野県上田市で住宅リフォーム助成制度についての行政視察を行いました。対応してくれたのは田村信広建築指導課長などでした。

住宅リフォーム助成制度を導入した経緯

平成22年3月議会で、市長が緊急経済対策のひとつとして「住宅リフォームへの助成として2年間に1億円の予算を組む」と決断し、議会最終日に1000万円の補正予算を提出し議決された。急いで要綱を策定し、1月20日から受付を開始した。平成23年度は当初予算に残り9000万円を計上した。財源は、1億円のうち3000万円は、国の社会資本整備総合交付金を活用した。

制度の概要は、20万円以上のリフォームに20%、限度額10万円まで助成というもの。住宅用火災警報器の設置工事も補助対象となる。



制度導入による経済効果

平成22年度は116件の申請があり、工事費計は9100万円でした。平成23年度は7月1日に予算額を使い切る985件の申請があり、工事費計は11億3000万円でした。2年間に1億円の予算で12億2100万円の経済効果があった。施工業者数は、平成22年度67社、平成23年度278社でした。



長野県内の各自治体の取り組み

長野県の建設業界紙「新建新聞」が県下の取り組みを特集しているが、平成23年9月議会までに47市町村で11億円の予算が生まれ、建設産業だけで167億円の経済活動につながったとして、「1.4倍の大きな経済効果」と報道している。上田市は「2年間の期間限定事業」としているが、県下での動向をふまえ「来年度以降は未定だが、やめることはできないだろう」とのことでした。

